

3 年表

年号	総理大臣	厚生大臣	労働大臣	時代背景	施策等	
昭和 13	近衛			13年 厚生省創設	12年 保健所法 13年 国民健康保険法 14年 職員健康保険法、船員保険法	
		木戸				
	平沼	廣瀬		16年 太平洋戦争	16年 労働者年金保険法 19年 厚生年金保険法	
		小原・秋田				
	米内	吉田		20年 終戦	20年 引揚者対策	
	近衛	安井・金光 小泉（親）				
	20	東條	廣瀬・相川		21年 日本国憲法公布	21年 旧生活保護法 21年 労働関係調整法 22年 新保健所法 22年 食品衛生法 22年 児童福祉法 22年 労働基準法 22年 労働者災害補償保険法 22年 職業安定法 22年 失業保険法 23年 予防接種法 23年 医療法 23年 医師法、歯科医師法、保健婦助産婦看護婦法
		小磯	岡田			
		鈴木（貫）	松村		22年 労働省創設 22年 第1次ベビーブーム	24年 身体障害者福祉法 24年 労働組合法 24年 緊急失業対策法 25年 精神衛生法 25年 新生活保護法 26年 結核予防法 26年 社会福祉事業法 26年 児童憲章 27年 戦傷病者戦没者遺族等援護法
		東久邇	芦田			
		幣原	河合・吉田			
	吉田			25年 朝鮮戦争（特需ブーム）	29年 清掃法 29年 厚生年金保険法改正（定額部分の導入支給開始年齢60歳への引き上げ）	
	片山	片山・一松	米窪			
30	芦田	竹田	加藤	27年 講和条約	32年 水道法 33年 国保法改正（国民皆保険） 33年 職業訓練法 34年 国民年金法（国民皆年金） 35年 精神薄弱者福祉法 35年 薬事法	
	吉田	吉田 林（讓）	吉田 増田 鈴木（正）			
	鳩山	黒川	保利	35年 所得倍増計画	36年 児童扶養手当法 38年 老人福祉法 39年 母子福祉法 39年 特別児童扶養手当等法 40年 厚生年金保険法改正（1万円年金、厚生年金基金） 40年 母子保健法 40年 精神衛生法改正（通院医療費の公費負担） 41年 国保法改正（7割給付実現） 41年 雇用対策法 42年 公害対策基本法 42年 第1次雇用対策基本計画	
		橋本（龍伍）	吉武			
		吉武	戸塚 小坂			
	石橋	山縣		39年 東京オリンピック いざなぎ景気	44年 厚生年金保険法改正（2万円年金） 45年 廃棄物処理法 45年 社会福祉施設緊急整備5か年計画 45年 家内労働法	
		草葉				
岸	堀木	石田	45年 高齢化率7%を越える	46年 児童手当法 46年 高年齢者等雇用安定法		
	橋本（龍伍）	倉石				
	坂田	松野				
池田	渡邊（良）	石田				
	中山					
40	佐藤	古井		46年 環境庁設置 46年 ドル・ショック		
		灘尾	福永			
	神田	西村	大橋			
		小林（武）				
	鈴木（善）	小平				
		山手				
坊	早川					
園田	小川					
斉藤（昇）	原					
内田	野原					
斉藤（昇）	原					

年号	総理大臣	厚生大臣	労働大臣	時代背景	施策等
50	田中（角）	塩見	塚原	46年 第2次ベビーブーム 47年 札幌オリンピック 48年 福祉元年 48年 オイル・ショック	48年 老人福祉法改正（老人医療費無料化） 48年 健保法改正（家族7割給付、高額療養費） 48年 年金制度改正（5万円年金、物価スライドの導入） 49年 雇用保険法 52年 雇用保険法改正（雇用安定事業創設） 53年 国民健康づくり対策 54年 薬事法改正（新薬承認の厳格化、副作用報告、再評価、GMP等の法制化） 54年 医薬品副作用被害救済基金法 56年 児童福祉法改正、延長・夜間保育の実施 57年 障害者対策に関する長期計画 57年 家庭奉仕員（大幅増員、所得制限撤廃） 57年 老人保健法 58年 浄化槽法 58年 対がん10カ年総合戦略 59年 健保法改正（本人9割給付、退職者医療制度） 59年 雇用保険法改正（再就職手当、高齢求職者給付金の創設） 60年 年金制度改正（基礎年金導入等） 60年 医療法改正（医療計画） 60年 職業能力開発促進法 60年 労働者派遣法 60年 男女雇用機会均等法 61年 老人保健法改正（老人保健施設） 61年 高齢者等雇用安定法（60歳定年の努力義務化） 62年 社会福祉士及び介護福祉士法 62年 精神衛生法改正（人権擁護と社会復帰、名称は精神保健法に改称） 62年 労働基準法改正（週40時間労働制を目標） 63年 第二次国民健康づくり対策 63年 国保法改正（高医療費市町村における運営の安定化） 01年 後天性免疫不全症候群の予防に関する法律 01年 年金制度改正（完全自動物価スライド制、国民年金基金） 01年 ゴールドプランの策定 01年 雇用保険法改正（パートへの適用拡大） 02年 国保法改正（保険基盤安定制度の確立） 02年 老人福祉等福祉関係8法改正（在宅福祉サービスの位置付けの明確化及びその支援体制の強化、在宅福祉サービス及び施設福祉サービスの市町村への一元化、老人保健福祉計画の策定、障害者関係施設の範囲の拡大等） 02年 高齢者等雇用安定法（65歳までの再雇用の努力義務化） 03年 老人保健法改正（老人訪問看護制度） 03年 育児休業法 03年 中小企業労働力確保法 04年 健保法改正（中期財政運営の導入） 04年 医療法改正（医療提供の理念の規定） 04年 看護職員人材確保法 05年 薬事法及び医薬品副作用被害救済・研究振興基金法改正（希少病用医薬品、医療機器の研究開発促進） 05年 福祉用具法 05年 精神保健法改正（グループホームの法定化） 05年 障害者対策に関する新長期計画 05年 パートタイム労働法 05年 労働基準法改正（週40時間労働制原則化、変形労働制導入） 05年 雇用支援トータルプログラム 06年 21世紀福祉ビジョン 06年 地域保健法（保健所機能の強化） 06年 健保法等改正（入院時の食事療養に係る給付の見直し・付添看護の解消）
			加藤		
		長谷川	大久保		
		福永	長谷川		
	三木	田中（正）	長谷川	50年 国際婦人年	
			早川		
	福田	渡辺（美）	石田	54年 国際児童年	
			小沢		
	大平	橋本（龍太郎）	藤井	55年 ベビーホテル問題 55年 第二臨調（財政再建） 56年 国際障害者年 56年 日米貿易摩擦	
			栗原		
藤波					
鈴木（善）	斉藤（邦）	藤尾	58年 国連・障害者の十年 東京集中		
		園田			
		村山			
		森下		初村	
中曽根	林（義）	大野	円高		
		坂本			
	増岡	山口			
	今井	林（道）			
竹下	藤本	中村	地価高騰		
		丹羽（兵）			
宇野	戸井田	堀内	バブル景気		
		福島			
海部	津島	塚原	63年 税制改革 01年 改元		
		小里			
宮澤	山下	近藤	02年 イラク・クウェート侵攻 02年 統一ドイツ誕生		
		村上			
細川	大内	坂口	02年 合計特殊出生率が1.57となる		
		鳩山（邦）			
羽田	大内	坂口	03年 湾岸戦争 03年 ソ連邦消滅・ロシア連邦その他の誕生		
		鳩山（邦）			
5	羽田	坂口	地価下落始まる		
		鳩山（邦）			

年号	総理大臣	厚生大臣	労働大臣	時代背景	施策等
10	村山(富)	井出	浜本	06年 高齢化率14%を越える	06年 年金制度改正(60歳前半の老齢厚生年金の見直し) 06年 エンゼルプランの策定 06年 新ゴールドプランの策定 06年 がん克服新10か年戦略 06年 高齢者等雇用安定法改正(60歳定年義務化、65歳継続雇用の努力義務化) 06年 雇用保険法改正(高齢雇用継続給付・育児休業給付創設)
		森井	青木	07年 阪神・淡路大震災	06年 水道原水水質保全事業の実施に関する法律 07年 原子爆弾被害者に対する援護に関する法律 07年 容器包装リサイクル法 07年 障害者プランの策定 07年 精神保健法改正(精神障害者保健福祉手帳制度の創設、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に改称) 07年 育児休業法改正(介護休業制度創設、名称は育児・介護休業法に改称)
	橋本(龍太郎)	菅	永井	社会保障構造改革	07年 新総合的雇用対策 08年 らい予防法廃止 08年 薬事法改正(医薬品安全性確保対策の充実)
		小泉(純)	岡野		09年 廃棄物処理法改正(施設設置手続きの明確化・不法投棄対策等) 09年 精神保健福祉士法 09年 児童福祉法改正(保育制度改正) 09年 健保法等改正(本人8割給付) 09年 臓器移植法 09年 介護保険法 09年 男女雇用機会均等法改正(女性に対する差別的禁止等)
	小淵	宮下	甘利	10年 長野オリンピック	10年 日独社会保障協定署名(平成12年2月1日発効) 10年 感染症法 10年 雇用活性化総合プラン
			伊吹	完全失業率の急上昇 11年 国際高齢者年	11年 緊急雇用対策 11年 新エンゼルプランの策定 11年 精神保健福祉法改正(在宅福祉事業にホームヘルプ・ショートステイを追加、医療保護入院の要件の明確化) 11年 日英社会保障協定署名(平成13年2月1日発効) 11年 第9次雇用対策基本計画
	森	丹羽(雄)	牧野	13年 厚生労働省発足	12年 年金制度改正(給付総額の伸びの調整等) 12年 医師法改正(臨床研修の必修化) 12年 社会福祉法 12年 労働契約承継法 12年 児童虐待防止法 12年 児童手当法改正(義務教育就学前まで延長)
		津島	吉川		13年 確定給付企業年金法・確定拠出年金法 13年 ハンセン病補償法 13年 社会保障改革大綱 13年 個別労働関係紛争解決法 13年 育児・介護休業法改正(時間外労働の制限等) 13年 総合雇用対策 14年 身体障害者補助犬法 14年 薬事法及び採血及び供血あっせん業取締法改正(市販後安全対策の充実等、血液法の抜本改正) 14年 健康増進法 14年 食品衛生法改正(輸入食品への罰則強化等) 14年 ホームレス自立支援法 14年 改革加速プログラム 14年 健保法等改正
	小泉(純)	坂口	坂口	15年 イラク戦争	14年 介護保険法改正(時間外労働の制限等) 14年 総合雇用対策 14年 身体障害者補助犬法 14年 薬事法及び採血及び供血あっせん業取締法改正(市販後安全対策の充実等、血液法の抜本改正) 14年 健康増進法 14年 食品衛生法改正(輸入食品への罰則強化等) 14年 ホームレス自立支援法 14年 改革加速プログラム 14年 健保法等改正
		坂口	坂口		15年 食品衛生法等改正(「食品安全基本法」の成立を踏まえた見直し) 15年 次世代育成支援対策推進法 15年 児童福祉法改正(子育て支援事業の法定化) 15年 母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法 15年 少子化社会対策基本法 15年 心神喪失者等医療観察法 15年 雇用保険法改正(早期再就職の促進) 15年 新障害者プラン 15年 労働基準法改正(解雇ルールの変更、有期契約及び裁量労働制に関する見直し) 15年 感染症法及び検疫法改正(感染症対策の充実強化) 16年 第3次対がん10か年総合戦略 16年 日韓社会保障協定署名(平成17年4月1日発効) 16年 日米社会保障協定署名(平成17年10月1日発効) 16年 特別障害給付金支給法

年号	総理大臣	厚生労働大臣	時代背景	施策等
-17		尾辻		16年 児童虐待防止法改正（児童虐待の定義の見直し、国及び地方公共団体の責務の改正等） 16年 少子化社会対策大綱 16年 児童手当法改正（小学校第3学年修了前まで延長） 16年 児童福祉法改正（児童相談に関する体制の充実等） 16年 育児・介護休業法改正（休業の対象労働者の拡大等） 16年 少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画について（子ども・子育て応援プラン）の策定 16年 水道ビジョン 16年 年金制度改正（保険料水準の上限固定及び給付水準の自動調整の仕組みの導入、年金積立金管理運用独立行政法人の設立等） 17年 日ベルギー社会保障協定署名（平成19年1月1日発効） 17年 日仏社会保障協定署名（平成19年6月1日発効） 17年 食育基本法 17年 労働組合法改正（不当労働行為事件の審査手続・体制の整備） 17年 介護保険法改正（予防重視型システムへの転換等） 17年 障害者自立支援法成立（障害種別にかかわらず一元的にサービスを提供する仕組みの創設等）
		川崎		
-18				18年 石綿による健康被害の救済に関する法律 18年 日加社会保障協定署名 18年 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（認定子ども園の制度化） 18年 薬事法改正（販売制度改正、違法ドラッグ対策の強化） 18年 男女雇用機会均等法改正（性差別禁止の範囲の拡大等） 18年 医療法等改正（良質な医療を提供する体制の確立を図る） 18年 健保法等改正
-19	安倍	柳澤		19年 日豪社会保障協定署名